⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

ⅲ）have Grade A to D level of interest in "Service" in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.

ⅳ）Procedures for applying for the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019・2020・2021.

ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅵ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for tender; 17 : 00, 13, March, 2019.

⑻ Contact point for the notice: Yuma Miyako, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月22日

分任支出負担行為担当官

環境省皇居外苑管理事務所長

吉川　雅巳

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　平成31年度皇居外苑で使用する電気の調達（その１）

①楠公

予定契約電力　362kW

年間使用予定電力量　873,000kWh

②和田倉

予定契約電力　212kW

年間使用予定電力量　427,200kWh

③北の丸

予定契約電力　56kW

年間使用予定電力量　196,800kWh

④御親臨台

予定契約電力　22kW

年間使用予定電力量　90,000kWh

⑤桜田濠分水設備

予定契約電力　41kW

年間使用予定電力量　78,000kWh

⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合は、その内訳を合わせて記載すること。）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、書面により事前に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

電子調達システム（ＧＥＰＳ）による場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑷　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp

〒100―0002 東京都千代田区皇居外苑１―１　環境省自然環境局皇居外苑管理事務所庶務科　電話03―3213―0095　ＦＡＸ03―3201―1017

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞請負業務「入札公告（物品）」又は皇居外苑管理事務所ホームページの「調達情報」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_buppin.html

http://www.env.go.jp/garden/kokyogaien/index.html

⑷　証明書等の受領期限　平成31年３月１日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成31年３月14日13時30分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年３月14日14時00分　東京都千代田区皇居外苑１―１　環境省自然環境局皇居外苑管理事務所会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当官等からの証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　契約締結日までに平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合における契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。